

- 問1 明治政府が地租改正において、納税の方法を従来の「米による物納」から「現金による金納」へと改めた主な理由として最も適切なものはどれか。 (2020年 大分県公立入試 類似)
1. 豊作や不作、あるいは米価の変動に左右されず、政府が安定した税収を確保できるようにするため。
 2. 政府が米を直接管理することで、海外への輸出を独占し貿易赤字を解消するため。
 3. 農村での貨幣経済の普及を抑制し、農民が自給自足の生活を維持できるようにするため。
 4. 地主の権限を弱め、すべての農民に平等な納税の義務を課すことで江戸時代の身分制を完全に打破するため。
- 問2 19世紀後半のイギリス植民地支配下のインドにおいて、主要な港湾都市と内陸都市を結ぶ鉄道網が急速に整備された主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 東京都公立入試 類似)
1. 宗教聖地への巡礼者を運び、各民族の文化的な独立を支援するため
 2. 大西洋と太平洋を結ぶ最短の交易ルートを確認し、中継貿易を盛んにするため
 3. 南アメリカから輸入した鉄鉱石を内陸部の製鉄所へ輸送するため
 4. 内陸部で生産された綿花を効率よく輸出するとともに、支配を拡大するため
- 問3 岩倉具視を団長とし、佐賀出身の山口尚芳ら政府の中心人物たちが参加した欧米視察において、当時の日本の状況を示す記録写真の特徴として正しいものはどれですか。 (2020年 佐賀県公立入試 類似)
1. 欧米諸国との軍事同盟を強調するため、全員が最新式の軍服を着用している
 2. 視察先の文化に完全に合わせるため、全員がシルクハットに燕尾服で統一されている
 3. 視察団の全員が、日本の伝統を誇示するために江戸時代と変わらぬ丁髷（ちょんまげ）姿である
 4. 特命全権大使の岩倉具視が和服を着用し、他の随行員の多くは洋装で並んでいる
- 問4 地租改正の内容とその後の経過について説明した文として、正しいものを選びなさい。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
1. 地租改正によって農民の税負担は江戸時代よりも大幅に軽くなり、農村の生活はすぐに豊かになった。
 2. 税を納める義務は、土地を耕作している小作人に課せられ、土地の所有者は免除された。
 3. 当初、税率は地価の3%とされたが、各地で反対一揆が起こったため、のちに2.5%に引き下げられた。
 4. 地租改正によって現金での納税が始まると、米の価格が下落したため、政府はすぐに物納に戻した。
- 問5 明治維新の改革が進むなか、1869年に明治政府が全国の藩主に対し、それまで支配していた土地と人民を天皇へ返上させた政策を何といいますか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
1. 廃藩置県
 2. 版籍奉還
 3. 地租改正
 4. 大政奉還
- 問6 明治政府が1872年に群馬県に開設した、輸出用の高品質な生糸を生産するための官営模範工場の名称として正しいものを選びなさい。 (2020年 大分県公立入試 類似)
1. 富岡製糸場
 2. 八幡製鉄所
 3. 足尾銅山
 4. 長崎造船所
- 問7 明治新政府が、それまでの太陰太陽暦を廃止して太陽暦を採用した背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
1. 古くから伝わる干支や暦の習慣を全国一律に禁止し、キリスト教を国教化するため
 2. 藩ごとに異なっていた独自の暦を統一することで、中央集権的な軍事動員を容易にするため
 3. 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため
 4. 農業生産を向上させるために、月の満ち欠けに基づいた農作業の伝統を保護するため
- 問8 明治政府が1871年に実施した「廃藩置県」の目的や内容として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 西郷隆盛らの主張を容れ、旧藩主の軍勢力を結集して海外への武力進出（征韓論）を準備するため
 2. 旧来の藩主（大名）から土地と人民を統治する権限を取り上げ、中央政府が任命した官吏を派遣して直接統治するため。
 3. 武士に認められていた帯刀や苗字の特権を廃止し、四民平等の社会を実現して徴兵制の準備を整えるため。
 4. 徳川慶喜に政権を返上させることで、幕府の組織をそのまま新政府の行政機関として再利用するため。
- 問9 明治政府が土地の所有者に「地券」を交付し、地租改正を断行した最大の理由として、当時の政府が直面していた課題と照らし合わせて正しいものはどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 欧米列強に対抗するため、土地を担保にして海外の銀行から多額の借金をするための証明書が必要だった
 2. 江戸時代の石高制を維持したまま、徴兵令に必要な軍事費を米で効率よく集める仕組みを作る必要があった
 3. 廃藩置県などによる急激な社会の変化に対応するため、安定した現金収入による財政基盤を確立する必要があった
 4. 地主の権限を弱めて自作農を育成することで、農村部における自由民権運動を抑え込む必要があった
- 問10 1868年に明治天皇が神に誓う形式で発表した、明治新政府の政治のあり方を示す基本方針を何といいますか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 王政復古の大号令
 2. 版籍奉還
 3. 五榜の揭示
 4. 五条の御誓文
- 問11 1872年に公布された「学制」の目的や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
1. 天皇に対する忠誠や道德の基準を示し、国民としての精神的な柱を確立することを主目的とした。
 2. 個人の尊厳を重んじ、民主的な社会の形成者として必要な教育の基本を定めるために制定された。
 3. 身分や性別による区別をなくし、すべての国民が等しく小学校教育を受けることを目指した。
 4. 授業料をすべて国費でまかない、国民に金銭的な負担を一切かけずに義務教育を普及させようとした。
- 問12 明治政府が目指した、それまで各地の藩が持っていた領地と領民を天皇に返し、政府が全国を直接統治するような国家体制を何といいますか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
1. 地方分権国家
 2. 連邦制国家
 3. 中央集権国家
 4. 立憲君主制
- 問13 岩倉使節団の一員として欧米諸国を視察した大久保利通や木戸孝允らは、帰国後、当時の政府内で高まっていた「朝鮮に兵を送るべきだ」という主張に強く反対しました。大久保らがこの時に示した、日本の近代化を進めるための基本的な考え方はどのようなものですか。 (2024年 島根県公立入試 類似)
1. 海外への出兵よりも、地租改正や徴兵令などによる国内の整備と産業の育成を最優先する考え方
 2. 武力によって近隣諸国との外交問題を解決し、日本の国威を海外に示すことを最優先する考え方
 3. 国民の権利を認める憲法を早期に制定し、国会を開設して民意を政治に反映させることを最優先する考え方
 4. 江戸時代から続く幕藩体制を復活させ、地方の武士による統治を強化して秩序を維持する考え方

答え合わせ・解説

問1	答え 1 豊作や不作、あるいは米価の変動に左右されず、政府が安定した税収を確保できるようにするため。	それまでの収穫高に応じた米による納税では、天候による不作や、市場における米の価格変動によって、政府の毎年の収入が不安定になるという欠点がありました。土地の価格（地価）を基準に固定された金額を現金で納めさせることで、政府は景気や天候に左右されない安定した財政基盤を確立し、近代化政策を進めるための資金を得ようとしていました。
問2	答え 4 内陸部で生産された綿花を効率よく輸出するとともに、支配を拡大するため	イギリスは産業革命を経て、自国の繊維工業に欠かせない原料である綿花の供給源としてインドを重視しました。鉄道を整備することで、内陸部で栽培された綿花を輸出拠点となる港湾都市へ迅速に運び出す仕組みを作りました。また、1857年に起きたインド大反乱（セポイの乱）を鎮圧した経験から、軍隊を迅速に移動させ、広大な内陸部をより強固に支配・管理する狙いもありました。
問3	答え 4 特命全権大使の岩倉具視が和服を着用し、他の随行員の多くは洋装で並んでいる	当時の記録写真では、岩倉具視が日本の伝統的な正装である和服を着用しているのに対し、他のメンバーは文明開化の影響を受けて洋装を取り入れている様子が確認できます。これは、当時の日本が伝統を重んじつつも、急速に欧米の文化を取り入れようとしていた過渡期にあったことを象徴しています。
問4	答え 3 当初、税率は地価の3%とされたが、各地で反対一揆が起こったため、のちに2.5%に引き下げられた。	地租改正による税負担は、これまでの年貢と変わらないほど重いものであったため、各地で「地租改正反対一揆」が発生しました。これを受けて明治政府は、1877年に税率を地価の3%から2.5%へと引き下げました。なお、納税の義務を負ったのは耕作者ではなく、地券を交付された「土地の所有者」です。
問5	答え 2 版籍奉還	「版」は土地（地図）、「籍」は人民（戸籍）を指します。戊辰戦争を経て成立した明治政府が、幕藩体制を打破し、中央集権国家を樹立するために最初に行った重要な手続きです。これにより、形式的には全国の土地と人民が天皇の統治下に入ることとなりました。
問6	答え 1 富岡製糸場	明治政府は、当時の主要な輸出品であった生糸の品質向上と増産を目指し、フランスの技術を導入して群馬県に官営模範工場を設立しました。これが富岡製糸場であり、日本の近代化における殖産興業政策の象徴的な施設です。
問7	答え 3 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため	明治維新期の改革は、欧米の先進的な制度を取り入れることで日本が近代国家であることを内外に示し、不平等条約の改正などを有利に進める狙いがありました。暦の改正は「文明開化」の象徴的な出来事の一つであり、国際的な基準に合わせることで外交や貿易、交通の利便性を高める目的がありました。また、当時の政府にとっては、旧暦のままでは必要だった「閏月（うるづき）」による余分な月給の支払いを回避できるという財政上の利点も背景にありました。
問8	答え 2 旧来の藩主（大名）から土地と人民を統治する権限を取り上げ、中央政府が任命した官吏を派遣して直接統治するため。	1869年の版籍奉還では、旧藩主が引き続き「知藩事」として各地の統治を任されていました。そこで1871年に廃藩置県を断行し、藩を完全に廃止して知藩事を解任し、代わりに中央政府が任命した府知事や県令を派遣することで、強力な中央集権国家の基盤を固めました。
問9	答え 3 廃藩置県などによる急激な社会の変化に対応するため、安定した現金収入による財政基盤を確立する必要があった	明治維新直後の政府は、近代的な国家運営や富国強兵を進めるための莫大な資金を必要としていました。しかし、従来の年貢制度では収穫量や米価の変動によって政府の収入が安定しませんでした。そこで、土地の所有者に証書を交付して納税義務者を特定し、地価を基準に現金で納税させるシステムを構築することで、安定した財政の維持を図ったのです。
問10	答え 4 五条の御誓文	戊辰戦争の最中である1868年3月に発表されました。これまでの古い習慣を破り、広く世界に知識を求めることや、天皇が神に誓う形で国民に新しい国家建設の決意を示す内容となりました。明治新政府はこの方針に基づき、近代化を推し進めていくことになります。
問11	答え 3 身分や性別による区別をなくし、すべての国民が等しく小学校教育を受けることを目指した。	学制は、それまでの身分に応じた教育ではなく、個人の立身出世が国家の発展につながるという考え方（実学重視）に基づき、すべての子供に教育の機会を与えようとしていました。なお、当時の授業料は家族の負担であったため、生活の苦しさから反対一揆が起こることもありました。天皇への忠誠を強調したのは1890年の教育勅語、個人の尊厳を掲げたのは1947年の教育基本法です。
問12	答え 3 中央集権国家	江戸時代までは各藩の藩主（大名）がそれぞれの領地と領民を支配していましたが、明治政府は近代化を推し進めるため、権力を政府に集中させる必要がありました。そこで版籍奉還や廃藩置県を行い、全国を政府が直接治める仕組みを整えました。
問13	答え 1 海外への出兵よりも、地租改正や徴兵令などによる国内の整備と産業の育成を最優先する考え方	欧米視察から帰国した大久保利通らは、西洋諸国との圧倒的な国力の差を目の当たりにし、日本が独立を維持するためには外交や対外拡張よりも先に、国内の制度整備や産業育成（富国強兵）を急ぐべきだと判断しました。この「内政優先」の考え方は、当時西郷隆盛らが主張していた征韓論（朝鮮への出兵）との対立を招き、明治六年の政変へとつながりました。